

独立行政法人大学入試センターの中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 時代が求める新たな課題に対応するために、大学入試センターは必要な組織の整備と業務の効率化に努め、業務運営を総じて着実に実施してきており、中期目標を十分に達成している。大学入試センターは、我が国の教育システムの中での重要な役割を果たしてきたと考えられる。(項目別評価 P. 1参照)
- (ロ) センター試験の利用形態が多様化し、センター試験の在り方自体についても検討課題が生起していると考えられるので、センター試験に対する各大学の実際のニーズ等を把握した上で、センター試験の今後の在り方について検討することが、今後の課題である。(項目別評価 P. 2参照)
- (ハ) 我が国において大学入学者選抜に関する調査研究を行う中核的機関として、その成果が国の施策に反映され、また、各大学の入学者選抜の改善に貢献するように、国・各大学と緊密に連携しつつ、大学入試センターとして主体的に取り組むことが望まれる。(項目別評価 P. 6参照)
- (ニ) センター試験の実施に当たり、情報の機密保持の要請に十分配慮しつつ、大学入試センターが国民へのサービス提供機関として開かれた組織となるように、一層の工夫が要請される。

②法人経営に関する意見

- (イ) センター試験実施業務や調査研究業務に関して、これまでに大学入試センターの各部門が蓄積してきた知的資源を十分に活用して、次代の新たな要請に積極的に応えられるよう、大学入試センターの組織体制や財政基盤を整えるとともに、全国の大学のネットワークの中心的存在として貢献するために一層努力されたい。
- (ロ) 今後は組織や業務運営の透明性をさらに高め、サービスの質を確保しつつ、一層の業務効率化を図っていくことが期待される。(項目別評価 P. 1参照)
- (ハ) センター試験は多数の教科・科目を多数の会場で一斉に行うものであり、これまでのところ大過なく確実に実施してきたことは評価できる。しかしながら、試験科目・会場数の増加やリスニングテストの導入など、試験実施上の潜在的なリスクが増大しているとも考えられるので、全般的なリスクマネジメントに十分留意して、経営に当たられたい。(項目別評価 P. 2参照)
- (ニ) 大学入試センターとして、今後どのような事業を展開し、どのような使命を果たしていくのかについて、今後の在るべき姿を明確化し、そのビジョンを見据えた経営をすることが期待される。

※「③特記事項」については特になし

独立行政法人大学入試センターの中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

中期目標の項目名	目標 評定	中期計画の項目名	計画 評定	中期目標期間中の評価の経年変化				
				13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
II 業務運営の効率化に関する事項		1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置						
1 組織体制	A	(1) 組織の整備状況	A	A	A	A	A	A
		① 事務組織の整備状況		A	A	A		
		② 研究組織の改組状況		A	A	A		
		③ 各種委員会組織の改編状況		A	A	A		
2 管理運営業務等	A	(2) 管理運営業務の効率化状況	A	B	B	A	A	A
		① 外部委託検討・実施状況	A	B	A	A	A	A
		② 事務情報化等推進状況	A	B	B	A	A	A
		i 事務情報化計画策定状況		B	A	B		
		ii 所内事務連絡等の比較的軽易な案件に係るペーパーレス化の実施状況		B	B	A		
		③ 事務用データ等共有化計画策定状況	B	B	B	B	B	B
		④ 自己点検及び外部委員第三者評価実施状況	A	A	B	A	B	A
		⑤ 新規追加・拡充業務以外の経費削減率	A	B	B	A	A ⁺	A ⁺
III 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						
1 センター試験に関する事項	A	(1) 大学センター試験の円滑で適切な実施状況	A	B	A	A	A	A
(1) センター試験の問題作成に関すること	A	① 試験問題作成及び採点等の適切な実施状況	A	B	A	A	A	A
		i 良質な試験問題の作成状況	A	B	A	A	A	A
		・得点調整対象科目間平均点差		B	B	B		
		ア 試験問題作成要領等の整備・見直し状況		B	A	A		
		イ 分野別専門家の協力状況		A	A	A		
		ウ 緊急対応用試験問題の常備状況		A	A	A		
		エ 試験問題の点検組織整備状況		A	A	A		
		オ 大学教員等配置に係る必要経費の確保・配分状況		A	A	A		
		カ 試験問題の第三者評価及び自己点検・評価実施状況		B	A	A		
		・試験問題 5段階評価平均値		B	A	A		
		キ 教科書データベース検索システム開発・運用状況及び試験問題データベース改善・運用状況		B	A	A		

(2) センター試験の円滑な実施に関すること	A	ii 大学との緊密な連携による円滑な試験の実施状況	A	A	A	A	A	A
		ア 実施要領及び監督要領等の各種マニュアルの整備・見直し状況		A	B	A		
		イ 利用大学・高等学校等に対する試験実施上の留意点等周知徹底状況		A	A	A		
		ウ 新規利用大学等に対する試験実施体制等指導・調査状況		A	A	A		
		エ 身体障害者等に対する受験上の特別措置の実施状況		A	A	A		
		iii 試験問題等の適切な管理・輸送実施状況	A	A	A	A	A	A
		ア 輸送要領等の各種マニュアルの整備・見直し状況		A	A	A		
		イ 試験問題等管理・輸送体制確保状況		A	A	A		
		ウ 利用大学等に対する試験問題等受領・返送・管理上の留意点等周知徹底状況		A	A	A		
		エ 新規利用大学等に対する試験問題等管理体制等指導・調査状況		A	A	A		
(3) センター試験の採点・成績提供に関すること。	A	iv 正確な成績処理・成績提供実施状況	A	A	A	A	A	A
		ア 成績提供要領等の各種マニュアルの整備・見直し状況		A	A	A		
		イ 電子計算機及び光学式マーク読取装置管理・運用状況		A	A	A		
		ウ 利用大学等に対する成績請求データ等作成の留意点等周知徹底状況		A	A	A		
		エ 新規利用大学等に対する成績請求データ等の取扱い指導・調査状況		A	A	A		
		オ 試験成績開示に係る成績開示処理システム開発状況		B	A	A		
		カ 試験成績の複数年度利用体制整備状況		A	-	-		
(4) 特に本中学期目標期間中に実施すべき事項	A	② 審議会等において提言されている大学入学者選抜に関する様々な改善策への適切な対応状況	A	B	A	A	A	A
① 新たな取組に向けた体制の整備 ア 新高等学校学習指導要領に対応したセンター試験の確実な実施	A	i 新高等学校学習指導要領に対応した出題教科・科目等検討状況	A	A	A	A	A	A
		新高等学校学習指導要領に対応した出題教科・科目等中間的な方針の周知状況		A	-	-	-	-
イ センター試験への「韓国語」の導入	A	ii 新規外国語出題科目「韓国語」の試験問題作成等状況	A	A	-	-	-	-
② 国の施策決定に資するためのセンター試験改善に関する調査・検討 ア センター試験へのリスニングテスト導入に関する調査・検討	A	iii 外国語リスニングテスト実施方法等検討状況	A	A	A	A	A	A
イ センター試験への総合的な問題導入に関する調査・検討	A	iv 総合問題の基本的考え方・出題範囲及び総合問題で測定可能な能力等の調査・研究状況	A	A	A	A	A	A
ウ センター試験の年度内複数回実施	B	v 試験の年度内複数回実施に係る関係機関等による検討把握状況	B	B	B	B	B	A
2 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究に関する事項	A	(2) 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究の実施状況	A	B	A	A	A	A
(1) 研究計画の策定	A	① 研究計画策定状況	A	B	A	A	A	A
(2) 大学入学者選抜方法の改善に関する国の施策への反映	A	② 国等の施策への反映状況（平成14年度については、法科大学院適性試験の調査研究を含む）	A	B	A	A	A	A
		③ 大学の入学者選抜方法への反映状況	A	B	A	A	A	A
		④ 試験問題作成等支援のための調査研究状況	A	B	A	A	A	A
		⑤ 競争的資金（科学研究費補助金を含む）導入状況	A	B	A	A	A	A

		⑥ 研究成果の公表状況	A	A	A	A	A	A
		⑦ 自己点検・評価の実施状況	A	B	A	A	A	A
(3)法科大学院適性試験の実証的調査研究の実施	A	(2) 法科大学院適性試験の実証的調査研究の実施状況	A	-	-	A	A	A
		i 適性試験の試験問題作成に関する調査研究の実施状況		-	-	A		
		ii 適性試験の成績処理及び成績提供についての調査研究の実施状況		-	-	A		
		iii 適性試験の得点通知状況		-	-	A		
		iv 適性試験の実施結果分析、法科大学院に対する結果の提供及び外部公表状況		-	-	A		
		v 適性試験の円滑な実施方法の調査研究の実施状況		-	-	A		
		vi 適性試験の全体を通した実証的調査研究の実施状況		-	-	A		
3 大学情報の提供に関する事項	B	(3) 大学に進学を志望する者に対する有用な大学進学情報の提供状況	B	A	A	A	B	B
		① 大学進学志望者の進路選択に有用なハートシステムの構築状況	B	A	A	A	B	B
		i ハートシステムへの年間アクセス件数		A	A	A		
		ii ハートシステム利用者の意見・要望等反映状況		A	A	A		
		iii ハートシステムの満足度		A	A	A		
		② 印刷物等による効率的な大学進学情報提供事業実施状況	A	A	A	A	A	A
		③ 大学入学広報セミナー等実施状況	A	A	A	B	-	-
		④ 大学ガイダンスセミナー等実施状況	B	A	A	A	B	B
		⑤ 進学情報サービス室での情報提供状況	B	B	B	A	-	-
		進学情報サービス室での情報提供サービス満足度	—	A	A	A	-	-
		進学情報サービス室での情報提供サービス実施・利用状況及び見直し検討状況	—	B	B	A	-	-
4 法人運営や試験に関する情報の積極的開示	A	(4) 管理・運営に関する情報及び事業等の情報等の積極的な公開状況	A	B	A	A	A	A
		① 法令で定められた財務諸表等の情報公開実施状況	B	B	B	B	B	B
		② 管理・運営及び事業等の情報の公開状況	A	B	A	A	A	A
		ホームページでの情報公開状況		B	A	A		
		報道機関等への情報提供状況		B	A	A		
		志願者・報道機関・受験産業等による質問等への対応状況		B	A	A		
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項		3. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項等						
施設設備の計画的整備の推進		(1) 施設・設備に関する計画の策定	—	-	-	-	-	-
		(2) 人事に関する計画の策定・実施状況等	B	B	B	B	B	B
		① 人事基本計画策定・実施状況		B	B	B		
		② 人事管理状況		B	B	B		

【参考資料 1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較 過去 5 年分を記載）

単位 :百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入						支出					
運営費交付金	385	376	309	307	529	業務経費	8,161	8,399	8,770	7,947	10,859
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	試験実施経費	7,673	8,012	7,762	7,393	10,379
受託収入	0	0	0	0	0	大学進学情報経費	236	196	182	132	137
検定料	9,551	9,576	9,313	9,031	9,839	説明会等経費	75	30	32	29	22
成績提供手数料	522	562	566	551	692	入学者選抜方法改善研究経費	177	161	147	124	125
成績開示提供手数料	0	296	306	302	311	適性試験経費	0	0	647	269	196
適性試験受験料	0	0	393	240	199	施設整備費	0	0	0	0	0
その他	11	8	8	9	10	受託経費	0	0	0	0	0
						一般管理費	2,051	1,948	1,941	2,063	1,961
						人件費	1,031	917	932	962	933
						物件費	1,020	1,031	1,009	1,101	1,028
計	10,469	10,818	10,895	10,440	11,580	計	10,212	10,347	10,711	10,010	12,820

単位 :百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
費用						収益					
経常費用	10,388	10,430	10,761	9,942	12,840	運営費交付金収益	91	311	255	299	494
業務費	9,492	9,694	10,009	9,388	12,266	業務収益	10,073	10,435	10,579	10,124	11,041
一般管理費	780	591	624	486	516	業務外収益	10	7	8	9	9
減価償却費	116	145	128	68	58	寄付金収益	0	0	0	0	0
財務費用	4	2	0	0	0	資産見返負債戻入	115	143	126	63	50
						財務収益	1	0	0	0	0
						雑益	337	2	8	3	2
臨時損失	2	33	3	1	0	臨時利益	0	30	0	0	0
計	10,394	10,465	10,764	9,943	12,840	計	10,627	10,928	10,976	10,498	11,596
						純利益	233	463	212	555	-1,245
						目的積立金取崩額	0	0	0	0	
						総利益	233	463	212	555	-1,245

単位 :百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	9,244	10,220	10,526	10,053	12,761	業務活動による収入					
投資活動による支出	548	257	120	166	27	運営費交付金による収入	385	376	309	307	529
財務活動による支出	820	810	0	0	0	自己事業収入	10,403	10,470	10,603	10,163	11,070
翌年度への繰越金	997	1,837	2,103	2,354	1,164	その他の収入	1	0	0	0	0
						投資活動による収入	0	470	0	0	0
						施設費による収入	0	0	0	0	0
						その他の収入	0	0	0	0	0
						財務活動による収入	820	810	0	0	0
						前年度よりの繰越金	0	997	1,837	2,103	2,353
計	11,609	13,124	12,749	12,573	13,952	計	11,609	13,123	12,749	12,573	13,952

【参考資料 2】貸借対照表の経年比較 過去 5 年分を記載)

単位 :百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産						負債					
流動資産	1,472	1,843	2,107	2,357	1,172	流動負債	1,255	1,162	1,278	1,089	1,138
固定資産	12,135	12,001	11,924	11,947	11,879	固定負債	595	520	435	390	379
	13,607	13,844	14,031	14,304	13,051	負債合計	1,850	1,682	1,713	1,479	1,517
						資本					
						資本金	11,592	11,592	11,592	11,592	11,592
						資本剰余金	-68	-126	-181	-230	-277
						利益剰余金	233	696	908	1,463	219
						（うち当期末処分利益）	233	463	212	555	-1,245
						資本合計	11,757	12,162	12,319	12,825	11,534
資産合計	13,607	13,844	14,031	14,304	13,051	負債資本合計	13,607	13,844	14,032	14,304	13,051

【参考資料 3】利益（又は損失）の処分についての経年比較 過去 5 年分を記載 単位 :百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
I 当期末処分利益					
当期総利益	233	463	212	555	-1,245
前期繰越欠損金	0	0	0	0	0
II 利益処分額					
積立金	233	463	212	555	219
独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により					
主務大臣の承認を受けた額	0	0	0	0	0
目的積立金					

【参考資料 4】人員の増減の経年比較 過去 5 年分を記載)

単位 :人)

職種	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
役員	3	3	3	3	3
定年制研究職員	18	19	20	20	18
定年制事務職員	85	82	85	88	85

※ 各年度 3 月 31 日現在

独立行政法人大学入試センターの中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	評価指標 又は評価項目	事業年度評価結果					中期計画 評価	評価指標又は評価項目に対する実績	中期目標 評価	定性的評価	第二期中期目標期間の業務実施に当たって留意すべき点
			13	14	15	16	17					
Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 1 組織体制 各組織の業務の精査や円滑な研究の遂行等により、効率的かつ円滑な業務運営を図る。	(1) 大学、高等学校その他の関係機関との連携協力で留意した組織を整備し、業務の効率化を図る。	(1) 組織の整備状況	A	A	A				第1期中期目標期間業務実績報告書（以下「第1期業務実績報告書」という。） P1～2、資料編P1～6（資料1～6）	A	●年次を追って体制がより整備され、目標が十分に達成したと評価できる。 ●業務の遂行に即し、その効率化に配慮した組織の整備、委員会など設置、改廃は確実に行われていると評価できる。また、センターの業務の特殊性に鑑みて、人事交流についても、活発に行われていることも評価できる。	●今後のセンターの業務の拡大、あるいは変化に対応し、整理かつ簡素化された組織形態の構築に柔軟に対応するように留意することが肝要である。 ●研究組織に属する職員の研究課題が狭い専門領域に限定されているために、人事交流が容易に進まないのは事実である。入試研究の専門家を採用する大学等は限られているので、センターでの経験を土台とした研究者・教育者としてのキャリア発達を目指す研究者の自覚と、それを支援する姿勢が望まれる。 ●外部組織との人事交流にやや停滞の気味がうかがえるので注意が必要である。
	① 事務組織については、各組織の業務を精査し、必要に応じて組織の見直しを行うとともに、積極的に国立大学等と人事交流を行う。	① 事務組織の整備状況	A	A	A				第1期業務実績報告書P1～2、資料編P1～6（資料1～6）			
	② 研究組織については、円滑に研究が遂行されるよう研究組織内での連携協力体制及び事務組織との連携協力体制を見直すとともに、積極的に大学等と人事交流を行う。	② 研究組織の改組状況	A	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書P4、資料編P7・8（資料7）			
	③ 事務及び研究組織以外の組織は、大学関係者及び高等学校関係者等との緊密な連携協力体制の整備の必要性を踏まえたものとするともに、それぞれの必要性を十分踏まえた上で効率的な運営が可能となるよう適切に見直す。	③ 各種委員会組織の改編状況	A	A	A				第1期業務実績報告書P4・5、資料編P9～20（資料8～16）			
2 管理運営業務等 運営費交付金を充当して行う業務については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等は対象としない。 加えて、業務運営全般について自己点検・評価を実施し、その評価に則って業務の見直しを行う。	(2) 管理運営業務の効率化を図る。	(2) 管理運営業務の効率化状況	B	B	A	A	A	A	第1期業務実績報告書P6・7	A	●外部委託に適した業務の洗い出しを着実に進めるとともに、経費削減を果たし、全体として十分な成果を上げたと評価できる。 ●業務のコスト面での効率化は、特に期間後半において、目標値を大幅に上回り、十二分に達成している。また、自己点検や外部委員による第三者評価も、適切に実施されている。 ●事務データの共有化については検討段階に止まったが、業務の性格上、継続性や確実性をよく求められることもあり、性急な変革はしにくいことを考慮すれば、一定の成果は認められる。	●センターとしての業務の継続性や、確実性、情報セキュリティの確保さらに、大学、高等学校の状況などを十分に考慮しながらも、将来に向けての大幅なセンター業務の情報化に向け、適切なシステムの構築の準備は、継続的に行っていくことが必要である。
	① 業務内容の見直しを行い、その後、結果に基づき外部委託を実施している業務についても、契約内容等を精査し、より一層の効率化を図る。	① 外部委託検討・実施状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書P6・7			
	② 事務情報化についての実施計画を策定し、その後、計画に基づき、イントラネット等を活用して、所内連絡事務等のペーパーレス化を推進する。	② 事務情報化等推進状況	B	B	A	A	A	A	第1期業務実績報告書P8、資料編P21～25（資料17・18）			
		i 事務情報化実施計画策定状況	B	A	B				第1期業務実績報告書P8、資料編P21・22（資料17）			
		ii 所内事務連絡等の比較的小規模な案件に係るペーパーレス化の実施状況	B	B	A				第1期業務実績報告書P8、資料編P23～25（資料18）			
	③ 事務用データ等の共有化についての実施計画を作成し、その後、計画に基づき、人事・会計事務処理の効率化を推進する。	③ 事務用データ等共有化実施計画策定状況	B	B	B	B	B	B	第1期業務実績報告書P9、資料編P21・22（資料17）			
	④ 自己点検を行うとともに、外部委員で構成される組織による第三者評価を行い、その結果に基づき、業務の見直しを図る。	④ 自己点検及び外部委員第三者評価実施状況	A	B	A	B	A	A	第1期業務実績報告書P10			
	⑤ 国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等は対象としない。	⑤ 新規追加・拡充業務以外の経費削減率	B	B	A	A+	A+	A	第1期業務実績報告書P11			

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	評価指標 又は評価項目	事業年度評価結果					中期計画 評定	評価指標又は評価項目に対する実績	中期目標 評定	定性的評価	第二期中期目標期間の業務実施に当たって留意すべき点
			13	14	15	16	17					
Ⅲ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 センター試験に関する事項 センター試験は、多くの大学が入学選抜の一環として利用しているものであり、問題の作成や採点の確実な実施や、センター試験の全利用大学における円滑な実施が行われることにより、各大学の適切な入学選抜が実現されることとなる。このため、センターは次に掲げる業務を滞りなく確実に実施することが必要である。	(1) 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）の円滑で適切な実施を実現するための業務を行う。	(1) 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）の円滑で適切な実施状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P12～17、資料編 P26～44（資料19～34）	A	●試験問題の作成・採点・管理・輸送、大学との連携による試験実施や審議会からの提言への検討・対応について改善が図られ、目標を十分に達成できたと評価できる。	●試験の年度内複数回実施に係る検討については、センターとしての更なる意見集約が望まれる。
	(1) センター試験の問題作成に関すること。 センター試験は、各大学に対し、志願者の大学で学ぶために必要な能力・適性等に関する信頼性の高い情報を提供することが求められていることから、良質な問題を作成することは非常に重要な使命である。このため、問題作成のための体制の整備を図るとともに、試験問題に関する自己点検・評価、第三者評価を行い、評価結果を公表した上で、その評価結果に基づいた改善を図る。	① 試験問題作成及び採点等を適切に実施する。	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P12～17、資料編 P26～44（資料19～34）	A	●中期目標期間の当初には、限られた教科・科目にはあるが、良質の試験問題の作成という目標達成にやや問題がある場合もあったが、その問題はほとんど起こらなくなったことは、評価できる。 ●仕組の上でも機能の上でも手に入れることができるベストの態勢にあると思われる ●センター試験の問題の作成体制については十分に整備され、また、作成された問題も良質であった。また、試験問題に対する評価も、第3者評価も含め、適切に行われ、目標を十分に達成したと判断できる。	●センター試験利用大学の増大と多様化、あるいは、センター試験の選抜試験としての利用から、資格試験としての利用の兆しが見られること、などから、今後、試験問題の質の評価、あるいは難易度の調整については、その困難度が増大してゆくとと思われる。とくに難易度の評価については、センター試験の機能の多様化により、評価軸も多様化し、結果として評価の結果も曖昧なものにならざるを得ない。これまで、センター試験は、良質な問題あるいは標準的な問題の提供に多大な寄与をし、また、これと同時に、利用者側のニーズに応えることに関しても配慮してきたことは大いに評価すべきである。しかし、今後、さらなる利用校の拡大と、利用形態の多様化が予測されるのであれば、センターとしては、むしろ、今一度、センター試験で測ろうとするものを明確化し、利用大学はそれを理解した上でそれと整合する形で利用していくような方向性を、検討する時期にきているものと思われる。 ●大学教員などの試験問題作成者に関しては、大学教員の定員の削減あるいは業務の増大により、今後、その確保は、困難化してくる状況は考えられる。大学などへの、人件費などの経費の支給の増額については、必要に応じて、考慮すべきと思われる。
	i 良質な試験問題を作成する。	i 良質な試験問題の作成状況	B	A	A				第1期業務実績報告書 P12～17、資料編 P26～44（資料19～34）			
		・ 得点調整対象科目間平均点差	B	B	B				第1期業務実績報告書 P14			
	ア 試験問題の作成経験者及び外部の大学教員等からの意見を参考に、試験問題作成の基準等を定める試験問題作成要領等を整備し、試験結果等に基づき見直しを行う。	ア 試験問題作成要領等の整備・見直し状況	B	A	A				第1期業務実績報告書 P12			
	イ 試験問題（追・再試験の試験問題を含む。）は、分野別の専門家の協力を得て作成する。また、平成15年度から高等学校学習指導要領が改訂されるに伴い、新旧課程に対応した試験問題を作成する。	イ 分野別専門家の協力状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P12・13、資料編 P26～32（資料19～25）			
	ウ 緊急事態に対応するため、緊急対応用試験問題を常備しておく。	ウ 緊急対応用試験問題の常備状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P13、資料編 P33（資料26）			
	エ 試験問題の出題範囲、出題内容、記述及び難易度等の点検並びに科目間の難易度調整及び出題内容等の重複回避のための点検を行うため、試験問題の作成経験者及び高等学校関係者等で構成する組織を整備する。	エ 試験問題の点検組織整備状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P14、資料編 P34～36（資料27～30）			
	オ 良質な試験問題を作成するため、試験問題を作成する大学教員等を配置するために必要な経費を確保するよう努め、適切に配分する。	オ 大学教員等配置に係る必要経費の確保・配分状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P15			
	カ 試験実施後、高等学校関係者及び学会等による試験問題の第三者評価を実施するとともに自己点検・評価を実施し、その評価結果を公表する。	カ 試験問題の第三者評価及び自己点検・評価実施状況	B	A	A				第1期業務実績報告書 P16、資料編 P37～44（資料31～34）			
		・ 試験問題5段階評価平均値	B	A	A				第1期業務実績報告書 P16、資料編 P37～44（資料31～34）			
	キ 教科書データベース検索システムを開発・運用するとともに、試験問題データベースの改善・運用を行う。	キ 教科書データベース検索システム開発・運用状況及び試験問題データベース改善・運用状況	B	A	A				第1期業務実績報告書 P17			

(2) センター試験の円滑な実施に関すること。 センター試験は全国の大学が同一の期日（2日間）に同一の試験問題により行われるものであり、受験生にとって公平かつ公正に実施されることが求められる。このため、大学の円滑な試験実施や試験問題の管理、輸送に関する方針を定めるなど、センター試験が円滑に実施されるよう施策を講じる。 特に、身体に障害のある者に対して、その能力・適性等に応じた進学の機会を広げる観点から、公平に受験することができるように必要な措置を講じる。	ii 大学との緊密な連携により、円滑に試験を実施する。	ii 大学との緊密な連携による円滑な試験の実施状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P18～23、資料編 P45～52（資料35～40）			
	ア 試験の実施結果及び試験実施上想定される事例等を整理し、対応措置等について実施要領及び監督要領等の各種マニュアルを整備し、試験の実施結果に基づき見直しを行い、円滑に試験を実施する。	ア 実施要領及び監督要領等の各種マニュアルの整備・見直し状況	A	B	A				第1期業務実績報告書 P18～20、資料編 P45～48（資料35・36）			
	イ 利用大学及び高等学校等に対して説明会を実施し、試験実施上の留意点等について周知徹底を図る。	イ 利用大学・高等学校等に対する試験実施上の留意点等周知徹底状況	A	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P21			
	ウ 新規利用大学等に対して、試験実施体制等について指導及び調査を実施する。	ウ 新規利用大学等に対する試験実施体制等指導・調査状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P22			
	エ 身体障害者等に対して、障害等の種類・程度に応じた試験時間の延長、出題・解答の方法等の受験上の特別措置を講ずる。	エ 身体障害者等に対する受験上の特別措置の実施状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P23、資料編 P49～52（資料37～40）			
	iii 試験問題等の適切な管理及び輸送を実施する。	iii 試験問題等の適切な管理・輸送実施状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P24～27、資料編 P53～55（資料41～43）			
	ア 試験問題等の管理・輸送について輸送要領等の各種マニュアルを整備し、試験の実施結果に基づき見直しを行い、適切な管理及び輸送を実施する。	ア 輸送要領等の各種マニュアルの整備・見直し状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P24			
	イ 機密保持に十分留意した試験問題等の適切な管理体制及び安全な輸送体制を確保する。	イ 試験問題等管理・輸送体制確保状況	A	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P25、資料編 P53～55（資料41～43）			
	ウ 利用大学等に対して説明会を実施し、当該大学における試験問題等の受領・返送及び管理上の留意点等について周知徹底を図る。	ウ 利用大学等に対する試験問題等受領・返送・管理上の留意点等周知徹底状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P26			
	エ 新規利用大学等に対して、試験問題の管理体制等について指導及び現地調査を実施する。	エ 新規利用大学等に対する試験問題等管理体制等指導・調査状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P27			

A

●センター試験の新規利用校の増加と高等学校学習指導要領への対応、リスニングテストの実施などの状況下において、大学との円滑な試験実施や試験問題の管理、輸送に関する方針を定めるなど、センター試験が円滑に実施できるような施策を講じ、重大な問題なく試験を実施できたことは、大いに評価すべきである。

また、身体に障害のある者に対して、受験機会の公正性に鑑みた適当な措置がとられた。

●心身に障害のある者についての特別措置件数が増加の傾向を見せている。身体的障害に比べ、客観的な基準作りはきわめて難しい面もあるが、センターの判断が、各大学における個別試験における特別措置の一種のガイドラインになっている現状を考慮し、引き続き必要な措置を講じていただきたい。

(3) センター試験の採点・成績提供に関すること。 センター試験の正確な採点を行うための体制を整備するとともに、成績の提供方法等に関し利用大学の多様なニーズに対応した改善を図る。 また、平成14年度の入学者選抜から、受験生が自己の学習の成果を把握し、その後の学習上の参考とすることが可能となるよう、入学者選抜の日程終了後に、希望する受験生本人に対しセンター試験の成績を開示する。 さらに、平成14年度の入学者選抜から、各大学が希望すれば1年前のセンター試験の成績を各大学の入学者選抜に利用可能とするために、成績提供に関する整備を行う。	iv 正確な成績処理及び成績提供を実施する。	iv 正確な成績処理・成績提供実施状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P28		A ●正確な採点を行う体制を整備するとともに、大学への成績提供方法および受験生への成績開示について整備改善が行われ、目標を十分に達成したと評価できる。 ●機械の保守・管理も十分実施されている。	
	ア 成績請求データ等の作成について成績提供要領等の各種マニュアルを整備し、試験の実施結果に基づき見直しを行い、正確な成績処理及び成績提供を実施する。	ア 成績提供要領等の各種マニュアルの整備・見直し状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P28			
	イ 正確な成績処理を実施するため、電子計算機及び光学式マーク読取装置を適切に管理・運用する。	イ 電子計算機及び光学式マーク読取装置管理・運用状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P29			
	ウ 利用大学等に対して説明会を実施し、成績請求データ等作成の留意点等について周知徹底を図る。	ウ 利用大学等に対する成績請求データ等作成の留意点等周知徹底状況	A	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P30			
	エ 新規利用大学に対して、成績請求データの取扱いについて指導及び調査を実施する。	エ 新規利用大学に対する成績請求データ等の取扱い指導・調査状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P30			
	オ 平成14年度試験から、試験成績の開示を希望する受験生本人に対して、当該年度の入学者選抜試験期日終了後に試験成績を開示するため、成績開示処理システムを開発する。	オ 試験成績開示に係る成績開示処理システム開発状況	B	A	A				第1期業務実績報告書 P31			
	カ 平成14年度からの試験成績の複数年度利用に必要な保管倉庫の借用等の施設・設備を整備する。また、当分の間、既存の情報処理システムで対応することとするが、試験成績の複数年度利用の大学数の推移によっては、情報処理システムの見直しを図る。	カ 試験成績の複数年度利用体制整備状況	A	-	-				第1期業務実績報告書 P31			

(4) 特に本中期目標期間中に実施すべき事項 センター試験は、高等学校段階における学習の達成の程度を判定することを主たる目的としており、受験生の能力・適性に関して信頼性の高い多様な情報を大学に提供することにより、より多くの大学がセンター試験を利用することにつながることに、高等学校教育の多様化を支援することにもつながることが考えられる。	② 審議会等において提言されている大学入学者選抜に関する様々な改善策等へ適切に対応する。	② 審議会等において提言されている大学入学者選抜に関する様々な改善策等への適切な対応状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P32	A	●目標を十分に達成したと判断できる。	●審議会等での提言に対しては、センターが蓄積した業務経験と研究成果を踏まえて能動的に検討した成果を、政策決定に資する情報として効果的に発信する必要がある。「大学入試センター試験の改善に関する懇談会」等の機能がさらに発揮されることを期待する。
① このため、次に掲げる新たな取組みについて、実施に向けた体制の整備を行うことにより、滞りなく実施する。 ア 平成15年度から開始される高等学校の新学習指導要領については、センター試験の目的を踏まえると、平成18年度のセンター試験（平成18年1月実施）から、確実に対応しなければならない。このため、高等学校の新学習指導要領に対応した平成18年度からのセンター試験が適切に実施されるよう、計画を立てて確実に業務を行う。	i 新高等学校学習指導要領に対応した平成18年度からの試験を実施するため、次の業務を行う。 ア 新学習指導要領に対応した試験の出題教科・科目等を検討し、中間的な方針を公表する。また、大学及び高等学校等の意見を踏まえ、平成14年度を目処に検討結果を公表する。 イ 新学習指導要領に対応した情報処理システムの設計を行うとともに、成績処理システムのプログラム開発を行い、運用する。 ウ 新学習指導要領に対応した試験問題作成のため、試験問題作成に係る諸課題及び出題内容等について調査・検討を行い、試行テストを実施する。	i 新高等学校学習指導要領に対応した出題教科・科目等検討状況 ア 新学習指導要領に対応した出題教科・科目等検討状況 イ 新学習指導要領に対応した成績処理システムの開発・運用状況 ウ 新学習指導要領に対応した試行テストの実施状況	A	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P32～33	A	●新学習指導要領に対応した教科・科目設定がなされ、また、試行テストなどの実施により、適切な問題が作成された。	
イ 平成14年度センター試験（平成14年1月実施）から、「韓国語」を導入するために必要な業務に関する計画を立てて、確実に導入する。	ii 外国語の出題科目に、新たに「韓国語」を導入するため、試験問題の作成等を行う。	ii 「韓国語」の試験問題作成等状況	A	-	-	-	-	A	第1期業務実績報告書 P34	A	●目標どおり達成したと判断できる。	
② さらに、平成12年11月22日の大学審議会答申において、少子化の進行や大学進学率の上昇等により大学入学者選抜を巡る状況が変化してきていることを受け、受験生の能力・適性等を多面的に判定することの必要性や大学入学者選抜におけるやり直しのきくシステムの構築の必要性、入学者選抜において求められてきた絶対的な公平性を見直し、合理的に許容される範囲の中の公平性という考え方に転換していくことの必要性などが指摘されている。これを受け、国として施策を講じる必要があり、この施策決定に資するため、次に掲げるセンター試験の改善策等に関し、導入に際しての問題点等について計画を立案した上で調査・検討を行うこと。 ア リスニングテストをセンター試験において実施するに当たっての問題点等について調査検討を行い、国に検討結果を報告する。	iii 外国語におけるリスニングテストの実施方法等について検討する。	iii 外国語リスニングテスト実施方法等検討状況	A	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P35～38	A	●長年の課題であった外国語（英語）のリスニングテストの実施に向けて、試行テストをはじめとする周到な準備および精緻な実施方法の構築により、平成18年度センター試験よりリスニングテストが実施され、十分な成果が上げられ、高く評価できる。	●機器の不具合など、同じ問題が繰り返し発生することがないように配慮すること。 ●リスニングテストについて、さらに改善の必要性についての検討及び対応を期待する。
イ 総合的な問題（教科・科目横断型の問題）をセンター試験で導入するに当たっての望ましい内容・方法等について調査検討を行い、国に検討結果を報告する。	iv 総合的な問題（教科・科目横断型）に関して、総合問題の基本的な考え方及び出題範囲、総合問題で測定可能な能力等を調査・研究する。	iv 総合問題の基本的考え方・出題範囲及び総合問題で測定可能な能力等の調査・研究状況	A	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P39～40	A	●総合問題に関しては、試作問題の作成、予備テストの実施、モニター調査などの結果を解析し、報告書を作成した。	●各方面の意見を幅広く聴取する中で、独自の見識を打ち出すことが望まれる。 ●総合問題の具体的実施を検討する際には、高等学校の教育現場に対する効果を考慮すること。
ウ センター試験の年度内複数回実施に関して、国が立てる方針に従い調査検討を行う。	v 関係機関等による検討の状況を勘案しながら、試験の年度内複数回実施に係る諸課題について検討を行う。	v 試験の年度内複数回実施に係る関係機関等による検討把握状況	B	B	B	B	A	B	第1期業務実績報告書 P41～42	B	●中期目標期間の当初には、センターとして、関係機関における検討の状況などの注視という、「待ち」の姿勢が見受けられたが、最終年度に入って、理事長の下におかれた懇談会を通じて、大学及び高校関係者から意見の抽出を行い、課題や問題点に関して能動的な検討がなされ始めた。	●調査検討は毎年度実施しており、計画を達成したといえるが、これで終了ではないので、さらに調査研究し、複数実施の是非についてセンターとしての意見集約が望まれる。 ●センター試験の複数回実施に関しては、現状で、高等学校、大学、センターいずれにも大きな問題が予測されている。今後、検討を続けていけば、センター試験の性質の大きな転換（例えば、選抜試験から資格試験へ）を視野に入れた検討を行うべきと考える。

2 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究に関する事項	(2) 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究を実施する。	(2) 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究の実施状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P43～57	A	●全体としては目標を十分に達成していると評価できる。
(1) 将来の大学入学者選抜の望ましい在り方を見据えながら、多様な選抜方法が導入されている大学入学者選抜をめぐる様々な課題に対応した実践的な研究を行うことが必要である。このことを踏まえ、研究の計画を立て、計画に従った研究を推進するとともに、研究水準の向上や競争的資金の導入を図る。 なお、研究成果については、各大学が利用しやすいよう積極的に公表するとともに、自己点検・評価及び外部評価を行った上で、当該評価に則った改善を図る。	① 大学の入学者選抜方法の改善に資するため、次に掲げる研究課題に対応した研究体制を確立し、計画を立てた上で研究を推進する。 なお、研究の実施に当たっては、研究費の効率的な執行とともに科学研究費補助金等の競争的資金を積極的に活用する。さらに研究の質の向上や研究成果の一層の普及を目指して、研究成果を積極的に公表する。 i 能力、学力、適性等の測定内容及びその測定方法（面接、小論文、総合試験等）を中心とする調査研究を実施する。 ii 試験制度、入試政策、特別試験、外国の試験事情等の大学の入学者選抜方法をめぐる諸般の状況についての調査研究を実施する。 iii 試験問題の品質管理とテスト理論の観点から、試験問題の評価及び試験問題データベースの構築等の試験問題作成支援のための研究を実施する。 iv 試験問題作成に関する研究を行うとともに、試験問題作成に係る教科・科目間の調整を行う。	① 研究計画策定状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P43～57	A	●大学に入学者選抜方法の改善に資する研究課題について、適当な研究体制を確立し、また、その研究成果についても、確実に公表されている。 ●試験問題の作成支援、自己点検評価は適切に行われている。 ●積極的に競争的資金が導入されている。
		② 国等の施策への反映状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P43～57		
		③ 大学の入学者選抜方法への反映状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P43～57		
(2) 大学の入学者選抜方法の改善に関する国の施策に反映させるため、次の重点分野に関する調査研究について、弾力的に研究に取り組めるよう体制を整備し、研究計画を立案した上で、大学等と連携協力して実施し、研究成果を公表する。	② 国の施策に反映させるため、大学等と連携協力して、大学の入学者選抜方法の改善の重点分野に関する調査研究を推進するとともに、研究成果については積極的に公表する。 i 大学入学者選抜において測るべき適切な学力水準など明らかにするため、大学入学者に求められる学力に関する調査研究を実施する。 ア 大学入学者が共通に培うべき学力水準を解明するための調査研究を実施する。 イ センター試験及び大学の個別学力試験等が測定している学力の特徴を比較検討する。 ウ センター試験の成績データ等の実証的分析による学力変化に関して調査研究する。 エ 数理的思考力及び言語的表現力等のように、教科・科目の枠を超えた基礎的、総合的学力を測定する方法に関する調査研究を実施する。 ii 学生が、高等学校教育から大学教育へ円滑に移行できるよう、高等学校と大学の接続に関して調査研究を実施する。 ア 高等学校での履修状況と大学入学後の活動状況に関する調査研究を実施する。 イ 大学等における学生の入学受入れ方策に関する総合的な調査研究を実施する。 ウ 障害を有する大学進学志望者に対する入試改善に関する調査研究を実施する。 iii 試験問題の作成がこれまで以上に適切に行うことが可能となるために必要な次の調査研究を行う。 ア 大学入学者選抜における評価の標準化の方法に関する長所・短所を比較検討する。 イ 大学入学者選抜制度と評価の標準化に関する社会学的調査研究を実施する。 ウ センター試験における評価の標準化の方法に関する実験的検討を実施する。 エ 外国の共通試験における評価の標準化に関する調査研究を実施する。 オ 過去の試験問題の有効活用を図るため、試験問題の統計的情報を整備する。 カ 試験問題の分類方法及び試験問題の統計的評価方法を開発する。	④ 試験問題作成等支援のための調査研究状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P43～57	A	●研究開発部が、センター試験問題作成に関する研究、試験問題に係わる教科・科目間の調整作業、大学等と連携協力した入学者選抜方法の改善に関する調査研究等において、主導的な役割を果たしていることは、高く評価できる。 ●これらの研究成果は、大学における入試方法の改善、あるいは国の方策により十分に反映されるようセンター、大学、高等学校、国が協力して、センターの調査研究の成果をより反映させる方法を策定すべきである。センターとしても反映状況をフォローアップすることが望まれる。
① 大学における教育内容は社会のニーズにより変化することもある一方で、大学教育を受けるために最低限必要な学力は、ある程度普遍的なものであると考えられる。このため、大学教育を受けるのに最低限必要な共通の学力に関する調査研究を行い、大学入試及び大学で行われている補習授業の内容に役立てる。 ② 教科・科目の枠を超えた多様な学力を判定する方法に関する調査研究を行う。		⑤ 競争的資金（科学研究費補助金を含む）導入状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P46～47		
③ 高等学校教育の多様化に伴い、大学入学志願者の能力・適性、履修歴等も多様化するとともに、大学自体の多様化・個性化も進んできている。このような状況を踏まえ、高等学校教育と大学教育が円滑に接続するための方策に関する調査研究を行う。		⑥ 研究成果の公表状況	A	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P47		
④ センター試験を利用する際、素点による選抜だけでなく一定の学力水準に達しているか否かを判定するという資格試験の利用などが考えられ、毎年度の試験問題の難易度に大きな差が生じないことが求められている。このため、大学入学者選抜における試験問題の難易度の標準化に関する調査研究を行う。		⑦ 自己点検・評価の実施状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P47～48		

3. 法科大学院に入学を志願する者に対し実施される適性試験（法学についての知識でなく、法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を試すもの。以下「適性試験」という。）に係る試験問題の作成、試験の実施方法について調査研究を行い、その一環として適性試験の実証的調査研究を行う。 なお、自己点検・評価及び外部評価を行った上で、当該評価に則った改善を図る。	③ 法科大学院に入学を志願する者に対し実施される適性試験（以下「適性試験」という。）に係る試験問題の作成、採点、受験生に対する得点の通知及び結果の分析並びに試験の実施方法等について調査研究を行い、その一環として適性試験の実証的調査研究を行う。	② 法科大学院適性試験（以下「適性試験」という。）の実証的調査研究の実施状況	-	-	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P58、資料編 P56（資料44）	A	●センターが、それまでの試験業務と研究活動の基盤を踏まえ一丸となって法科大学院への入学志願者に対する適性検査の実証的調査研究を確実に実施したことは高く評価できる。		
	i 法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を適切に測定するための試験問題の作成に関する調査研究を実施する。	i 適性試験の試験問題作成に関する調査研究の実施状況	-	-	A				第1期業務実績報告書 P58、資料編 P56（資料44）				
	ii 必要なシステムの開発を行い、適性試験の正確な成績処理及び成績提供についての調査研究を行う。	ii 適性試験の成績処理及び成績提供についての調査研究の実施状況	-	-	A				第1期業務実績報告書 P59				
	iii 全受験生に対して、得点の通知を行う。	iii 適性試験の得点通知状況	-	-	A				第1期業務実績報告書 P60				
	iv 実施結果の分析を行い、その結果について各法科大学院に提供するとともに、外部に公表する。	iv 適性試験の実施結果分析、法科大学院に対する結果の提供及び外部公表状況	-	-	A				第1期業務実績報告書 P61				
	v 法科大学院との緊密な連携により、円滑な適性試験の実施方法についての調査研究を行う。	v 適性試験の円滑な実施方法の調査研究の実施状況	-	-	A				第1期業務実績報告書 P62、資料編 P56・57（資料44・45）				
	vi これらのことについて、実証的調査研究を行う。	vi 適性試験の全体を通した実証的調査研究の実施状況	-	-	A				第1期業務実績報告書 P63				
3. 大学情報の提供に関する事項 大学進学志望者が、その能力・適性に応じた適切な大学進学が可能となるよう、大学入学者選抜に関する情報のみならず、教育研究の内容に関する情報等の大学の多様な情報について、大学進学志望者が入手しやすいようにインターネット等の方法により積極的に提供するとともに、高等学校関係者と大学関係者のコミュニケーションを図る場を設ける。特に、インターネットによる情報提供については、年間 500万件以上のアクセス件数になるように、積極的な情報提供に努める。 さらに、大学進学志望者や高等学校関係者のニーズの調査及び大学進学者や高等学校関係者に対する満足度調査を行うことにより、大学進学志望者や高等学校関係者に対する適切な情報提供の方法・内容を検討し、検討結果を踏まえた上で50%以上の満足度が得られるように情報提供の内容・方法等の改善に努める。	(3) 大学に進学を志望する者に対して、有用な大学進学情報を提供する。	(3) 大学に進学を志望する者に対する有用な大学進学情報の提供状況	A	A	A	B	B	B	第1期業務実績報告書 P64、資料編 P58・59（資料46）	B	●中期目標期間中に、変化する状況に適応するために見直しを進め、センターとして提供すべき大学進学情報に絞り込んで来たことは評価できる。	●きわめて多くの入学者選抜に関わる情報が社会に流布している現状で、センターとしては、今後とも、大学等とも協力して、センターとして供与すべき、精選した大学進学情報の質をいっそう高めるように期待する。	●受験生への相談での対応は、インターネット中心にならざるをえないので、ヒット数が増えるような魅力的なサイトの構築を期待する。
① 大学に進学を志望する者の進路選択に関する有用な大学進学情報提供を行うため、ハートシステムの構築及び改善・充実を図る。	① 大学進学志望者の進路選択に有用なハートシステムの構築状況	A	A	A	B	B	B	第1期業務実績報告書 P64、資料編 P58・59（資料46）					
i ハートシステムをインターネットを利用した方式に改善し、大学の教育・研究内容等の情報の提供を開始する。	i ハートシステムへの年間アクセス件数	A	A	A				第1期業務実績報告書 P64、資料編 P58・59（資料46）					
ii ハートシステムに対する利用者の意見・要望等を収集し、必要に応じ、見直しを検討する。	ii ハートシステム利用者の意見・要望等反映状況	A	A	A				第1期業務実績報告書 P65					
		iii ハートシステムの満足度	A	A	A				第1期業務実績報告書 P65				

	② ハートシステムによる大学進学情報提供と連携した印刷物等による大学進学情報の提供を図る。 ③ 大学入学広報等の大学から提供される情報の質的な向上を図るための事業を実施し、公表する。 ④ 高等学校と大学との連携強化を図り、大学入学志願者に対する適切な情報を提供するための事業を実施し、公表する。 ⑤ 進学情報サービス室において情報提供サービスを実施する。また、利用状況に応じ、適宜見直しを行う。	② 印刷物等による効率的な大学進学情報提供事業実施状況 ③ 大学入学広報セミナー等実施状況 ④ 大学ガイダンスセミナー等実施状況 ⑤ 進学情報サービス室での情報提供状況	A	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P65			
			A	A	B	-	-	A	第1期業務実績報告書 P66			
			A	A	B	B	B	B	第1期業務実績報告書 P67			
			B	B	A	-	-	B	第1期業務実績報告書 P68			
4. 業務の公共性にかんがみ、法人の運営に関する情報や試験の情報などについて、毎年度、積極的な開示を行う。	(4) 業務の公共性にかんがみ、管理・運営に関する情報及び事業等に関する情報等を積極的に公開する。 ① 情報公開に係る窓口の整備を行うとともに、法令で定められた財務諸表等の情報を公開する。 ② 管理・運営及び事業等の情報を、ホームページ等を活用して積極的に公開する。	(4) 管理・運営に関する情報及び事業等の情報等の積極的な公開状況 ① 法令で定められた財務諸表等の情報公開実施状況 (※ A 評価の基準なし) ② 管理・運営及び事業等の情報の公開状況 ・ ホームページでの情報公開状況 ・ 報道機関等への情報提供状況 ・ 志願者・報道機関・受験産業等による質問等への対応状況	B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P69、資料編 P60～62（資料47）	A	●管理運営、事業などの情報は適切に公開されて、目標を十分に達成したと判断できる。	
			B	B	B	B	B	B	第1期業務実績報告書 P69、資料編 P60～62（資料47）			
			B	A	A	A	A	A	第1期業務実績報告書 P70、資料編 P63～72（資料48～52）			
			B	A	A				第1期業務実績報告書 P70			
			B	A	A				第1期業務実績報告書 P70、資料編 P63～72（資料48～52）			
			B	A	A				第1期業務実績報告書 P70			

3. その他主務省令で定める業務運営に関する重要事項等

中期目標	中期計画	評価指標 又は評価項目	事業年度評価結果					中期計画 評価	評価指標又は評価項目に対する実績	中期目標 評価	定性的評価	第二期中期目標期間の業務実施に当たって留意すべき点
			13	14	15	16	17					
施設設備について長期的視点に立った計画的整備を推進するとともに、身障者や高齢者に対してやさしい施設を目指すこと。	(1) 施設・設備に関する計画 (※ 記述なし)	(1) 施設・設備に関する計画の策定	-	-	-	-	-	-	(本中期目標期間中においての計画はない。) 第1期業務実績報告書 P76	/	-	-
(※ 記述なし)	(2) 人事に関する計画	(2) 人事に関する計画の策定・実施状況等	B	B	B	B	B	B	第1期業務実績報告書 P76～78、資料編 P73～78（資料53～58）		●業務量の増大化や新業務への対応を迫られている中で、人事に関する計画策定と人事管理は概ねなされている。超過勤務を削減した努力は評価できる。	●国立大学以外の機関との人事交流は、センターの業務の多様化に柔軟に対応するため、また、組織の活性化にも有用であるので、今後、積極的に取り入れる方策を検討してほしい。
	① 方針 人事に関する計画の策定・実施により、適切な内部管理事務を遂行する。	① 人事基本計画策定・実施状況	B	B	B				第1期業務実績報告書 P76・77、資料編 P73～75（資料53～56）			
	② 人事に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。	② 人事管理状況	B	B	B				第1期業務実績報告書 P78、資料編 P76・77（資料57・58）			

- 注1
評価基準は次のとおりとする。
○中期目標
〔A+：特に優れた実績を上げた。〕
A：中期目標を十分に達成した。
B：中期目標をおおむね達成した。
C：中期目標は十分に達成されなかった。

○中期計画
〔A+：特に優れた実績を上げた。〕
A：中期計画を十分に達成した。
B：中期計画をおおむね達成した。
C：中期計画は十分には達成されなかった
- 注2
大学入試センター試験の実施に関しての評価は、独立行政法人大学入試センターの業務の範囲に係る評価である。（各大学等の業務に係る評価は含まない。）
- 注3
複数の指標を設定した場合の評価は、業務の重要度等を加味したものである。